

## 「施策」総括票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	③農林水産物の高付加価値化対策		231頁
対応する 主な課題	○県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。		
関係部等	農林水産部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	県産畜産物を利用した機能性食品の開発	45,000	順調	○地域内の農業者、加工・流通業、観光産業との相互連携により、展開の規模別に商品開発モデルの構築を行ったうえで、各展開モデルにおいて10件の新商品を創出した。(2)  ○県産農林水産物を活用した加工品開発研修を行うなどの人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を16件取り組んだ。(3)
2	県産農産物付加価値向上推進事業	15,338	順調	
3	プレミアム加工品開発支援事業	47,173	順調	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	-	-	-	-	-	-
	状況説明	-				

様式2(施策)

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状		傾向	全国の現状	
モンドセレクション・iTQiへの申請	-	0件 (23年)	2件 (24年)	↗	-

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

・「県産畜産物を利用した機能性食品の開発」における沖縄県食肉等需要開拓対策事業においては、実需者や関係機関と連携をより一層強化し、県産食肉需要開拓プログラムを推進する必要がある。

・プレミアム加工品開発支援事業においては、限られた期間の中、一連の研修を展開するなど人材育成支援は全体的に順調であったものの、沖縄振興特別推進交付金を活用した取組であり、交付金の交付決定時期が年度途中と遅かったため、研修期間が短期間(4ヶ月)となり、最終商品化まで至らない事業者や夏に旬を迎える果樹に係る取組が実施できなかった。商品開発には時間がかかるという事業特性の観点から研修を早期に開始できるような支援体制が必要である。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

・畜産については、飼料価格の高騰等により生産コストが上昇している状況であり、上昇分を販売価格に転嫁できるよう消費者ニーズにあった付加価値を高めた加工品等の開発・販売が求められる。

・加工品の商品開発については、原材料の品目によっては、調達がうまく行かず、十分な開発・検証ができない商品もあった。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

・畜産における県産食肉需要開拓プログラムや関連事業において、連携して六次産業化の推進を行う等、効果的に活用し、生産農家や企業等の意識高揚や商品開発ノウハウの熟度を高め、中長期的には、農家や民間事業者が自立できるような販売展開に繋げる。

・プレミアム加工品開発支援事業においては、平成25年度は早期に事業執行を開始しており、前年度の改善は図られているが、今後は、沖縄の特色を出せる熱帯果樹を活用した商品化のマーケットニーズが高いことから、この生産時期をとらえて研修を実施し、効果的に人材育成を図れるよう引き続き研修時期等に留意し、推進していく。

・加工品の商品開発にあたっては、安定的な原料確保のため、一次原料の品質管理や製造管理の改善に関するセミナー開催等の支援を行う。